

## I - 2 職業能力開発行政の取組状況（第1回指摘事項）

職業能力開発分野における国際協力

キャリア形成促進助成金の支給実績

分野別離職者訓練実施状況

分野別教育訓練給付対象講座

ビジネス・キャリア制度活用実績

国と都道府県の役割分担

職業能力開発行政の財源構成

職業能力開発促進法上の事業主の責務

# 職業能力開発分野における国際協力

「人づくり」を通じて国際社会に貢献する観点から、次の事業により、職業能力開発分野の国際協力を推進している。

## 1 政府間の技術協力

外務省及び独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携して、海外における職業能力開発施設の設置・運営に対する協力、専門家の派遣、海外の職業能力開発関係研修員の受入れ、開発途上国における研修の実施に対する協力を行っている。

## 2 国際機関等を通じた技術協力

東南アジア諸国連合（ASEAN）を通じた人材養成分野への協力として、新規加盟4ヶ国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）の底上げ支援に対する協力、アジア・太平洋地域の経済発展を目的とするアジア・太平洋経済協力（APEC）の人材養成分野の活動に対する支援を実施するほか、アジア・太平洋地域の職業訓練及び技能の水準の向上を目的としたILOが協力する地域プログラムであるアジア・太平洋地域技能開発計画（APSDEP）を通じた技術協力を行っている。

## 3 外国人研修生等の受入れ

### (1) 技能実習制度

外国人研修生が、一定期間の研修後、研修成果の評価等を行った上で、引き続き雇用関係の下で実務を通して技術、技能等を修得することができる制度であり、平成5年に創設された。

制度の適正な実施のため、国際研修協力機構（JITCO）において、技能実習を予定する外国人研修生のあっせん、研修から技能実習に移行する際の研修成果の評価、研修及び技能実習の実施状況の把握等を行っている。

### (2) 研修生の受入れ等

開発途上国の労働者を我が国の企業に研修生として受け入れる事業を実施するとともに、職業能力開発総合大学校への留学生の受入れを行っている。

＜職業能力開発分野の国際協力の実績＞

海外協力課

			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
APEC関係 (※1)	技能研修	研修実施国	インドネシア、中国、タイ	タイ、インドネシア、中国、タイ、フィリピン、マレーシア	インドネシア、中国、フィリピン、マレーシア、パル、ウイトナム	インドネシア、中国、タイ、パル、ウイトナム	インドネシア、タイ、中国、フィリピン、マレーシア
		研修人数	1,314人	1,562人	1,469人	2,278人	2,648人
	IT研修	研修実施国	—	—	—	インドネシア、中国、中国、マレーシア、パプアニューギニア、パル、フィリピン、タイ、ウイトナム	インドネシア、中国、中国、マレーシア、タイ、ウイトナム
		研修人数	—	—	—	2,341人	2,569人
	人材養成国際フォーラム	テーマ	21世紀に向けての職業訓練政策	製造業における人材養成	情報技術の進展に対応した職業能力開発	エンプロイアビリティと職業能力評価制度	技術革新等へのニーズ変化に対応した効果的な職業技術教育プログラム
		参加国数	19ヶ国	14ヶ国	14ヶ国	16ヶ国	12ヶ国
		参加者数	60人	35人	50人	60人	100人
	初任者能力開発研修 (H15年度で終了)	研修実施国数	9ヶ国	9ヶ国	7ヶ国	10ヶ国	8ヶ国
		研修人数	15人	15人	14人	14人	14人
	APSDEP関係 (※2)	支援事業	実施件数	37-7	37-7	37-7	37-7
参加国数			19ヶ国	14ヶ国	22ヶ国	13ヶ国	19ヶ国
参加者数			38人	40人	40人	23人	28人
拠出金		拠出額	21.6百万円	21.4百万円	19.3百万円	22.0百万円	16.5百万円
JICA事業関係 (※3)	プロ以外	協力件数	16ヶ国19件	16ヶ国19件	15ヶ国18件	16ヶ国19件	4ヶ国1機関 16件
	専門家派遣	派遣人数	51人	51人	48人	39人	30人
	研修員受入(※4)	研修件数	127-7	177-7	167-7	147-7	117-7・9ヶ国
		参加者数	148人	141人	129人	115人	126人

※1 APEC域内の開発途上国10ヶ国が対象。

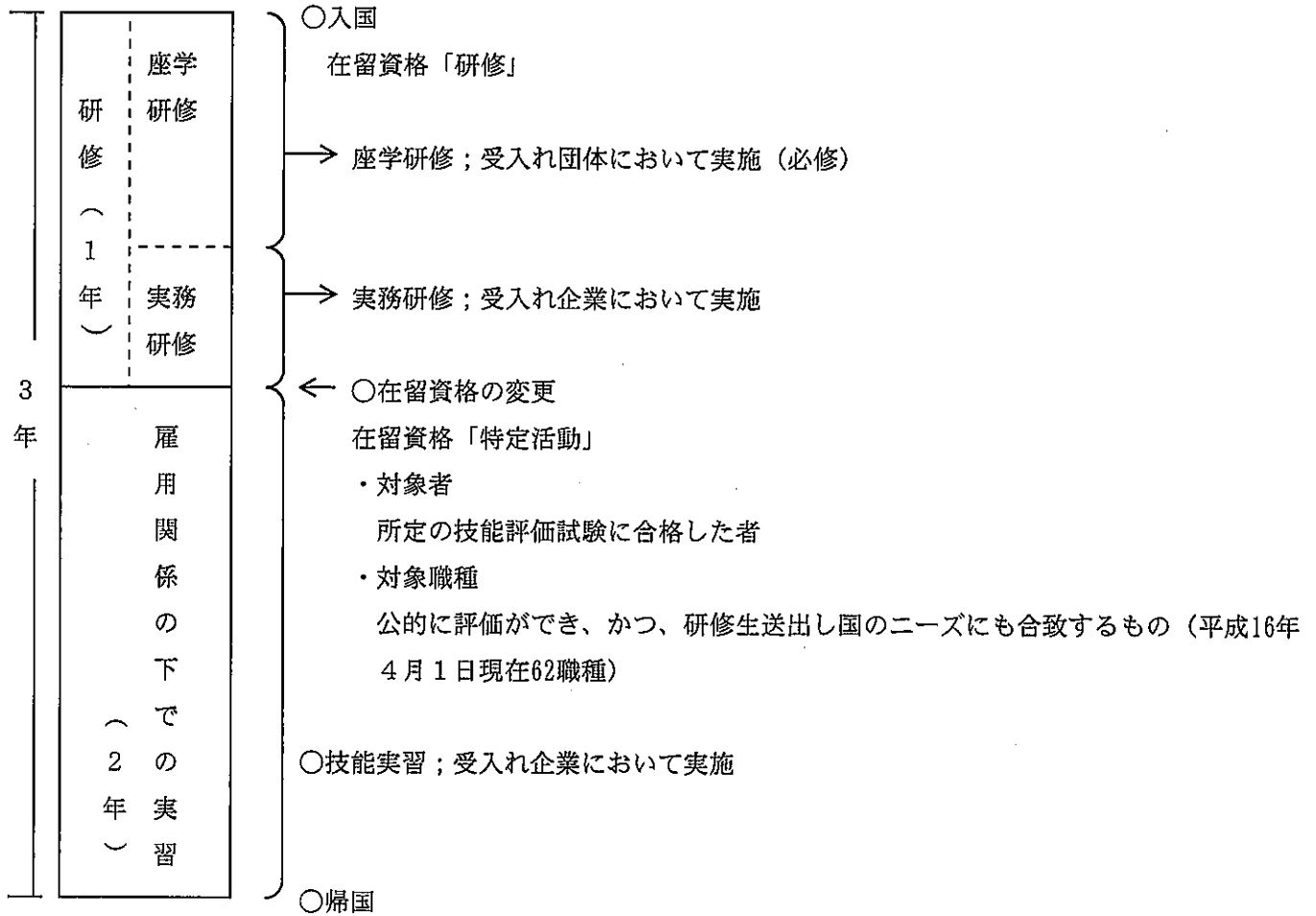
※2 APSDEP参加国（アジア太平洋地域のILO加盟国）28ヶ国が対象。

※3 技術協力は、長期間に及ぶため毎年度3月31日現在の協力状況をあげた。

※4 平成15年度より集団研修コースに加えて国別個別研修を計上

# 技能実習制度について

## 1 技能実習制度の概要



## 2 技能実習申請実績

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	合計
中国	598	1,446	2,194	3,148	5,467	7,331	8,530	11,115	15,846	18,137	21,007	94,819
インドネシア	427	543	919	1,489	2,917	3,299	2,456	2,840	3,355	2,407	2,932	23,584
ベトナム	17	21	209	412	675	1,461	1,067	1,422	1,891	1,612	2,088	10,875
フィリピン	73	104	214	245	175	291	307	546	756	619	1,014	4,344
タイ	36	21	34	30	39	41	49	115	200	145	137	847
スリランカ			15	4	12		28	22	107	37	16	241
韓国			2	10	8	7		2	8	3	1	41
インド	8		12		3	2	2	1				28
ペルー			10								2	12
マレーシア		3				2						5
その他	5	0	2	1	22	3	3	44	105	37	36	258
合計	1,164	2,138	3,611	5,339	9,318	12,437	12,442	16,107	22,268	22,997	27,233	135,054

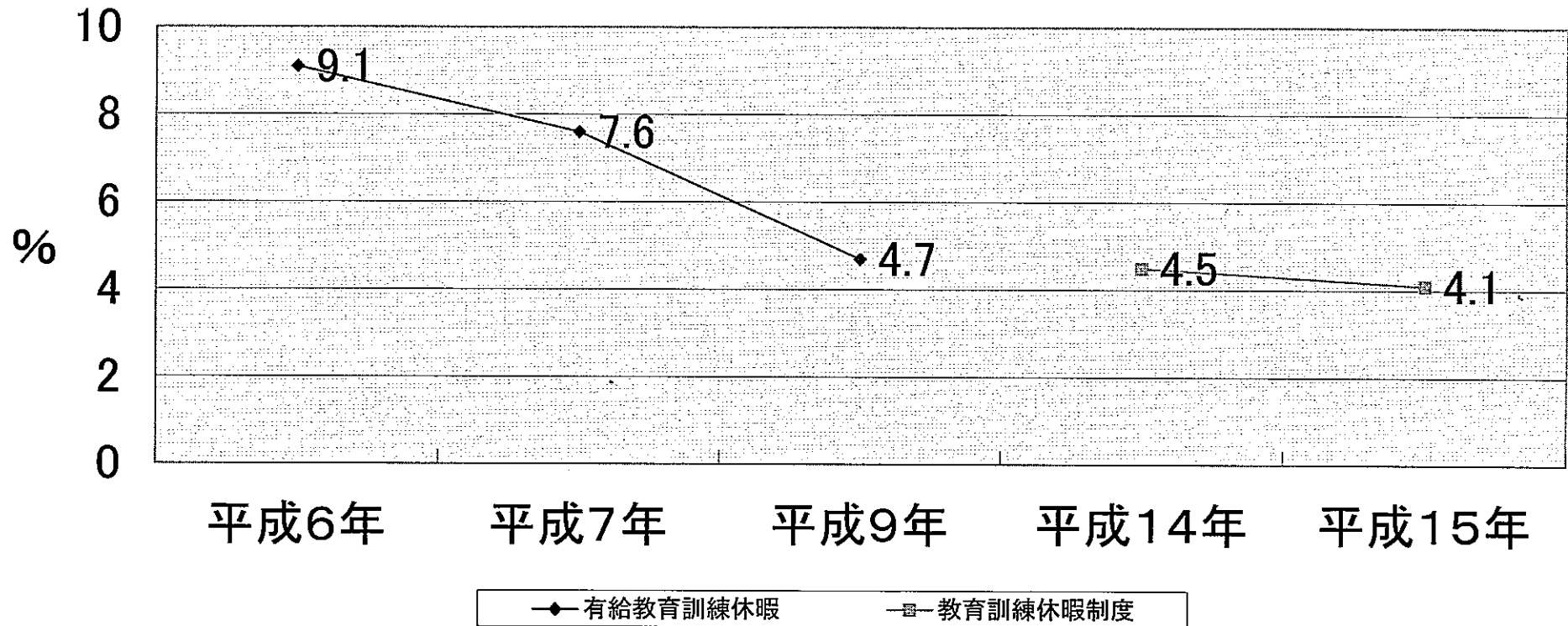
## キャリア形成促進助成金の予算額及び支給実績

(単位：千円)

区 分		14年度		15年度		16年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績
キャリア形成促進助成金（合計） （平成13年度10月創設）	金額（千円）	7,249,523	3,811,230	13,475,062	6,139,080	7,760,821	—
	員数（人）	532,850	240,424	880,138	370,229	369,298	—
	員数（件）※	908	13	962	14	34	—
訓練給付金	金額（千円）	3,134,416	2,516,865	10,084,376	5,701,984	6,048,739	—
	員数（人）	256,277	192,119	716,843	353,918	300,988	—
職業能力開発休暇給付金	金額（千円）	426,994	1,978	704,652	15,074	11,313	—
	員数（人）	23,299	116	42,117	276	366	—
長期教育訓練休暇制度導入奨励金	金額（千円）	105,000	8,589	143,850	6,830	10,800	—
	員数（人）	300	12	606	15	48	—
職業能力評価推進給付金	金額（千円）	405,262	24,783	860,867	62,917	72,066	—
	員数（人）	27,522	2,122	58,356	4,259	4,788	—
キャリア・コンサルティング推進給付金	金額（千円）	227,000	2,890	240,500	3,273	8,500	—
	員数（件）	908	13	962	14	34	—
地域人材高度化能力開発助成金	金額（千円）	1,183,320	702,818	701,049	112,282	1,054,970	—
	員数（人）	124,708	29,852	28,367	4,007	44,757	—
中小企業雇用創出等能力開発助成金	金額（千円）	1,767,531	553,307	739,768	236,720	554,433	—
	員数（人）	100,744	16,203	33,849	7,754	18,351	—

※キャリア・コンサルティング推進給付金については事業所数を員数としてカウントしている。

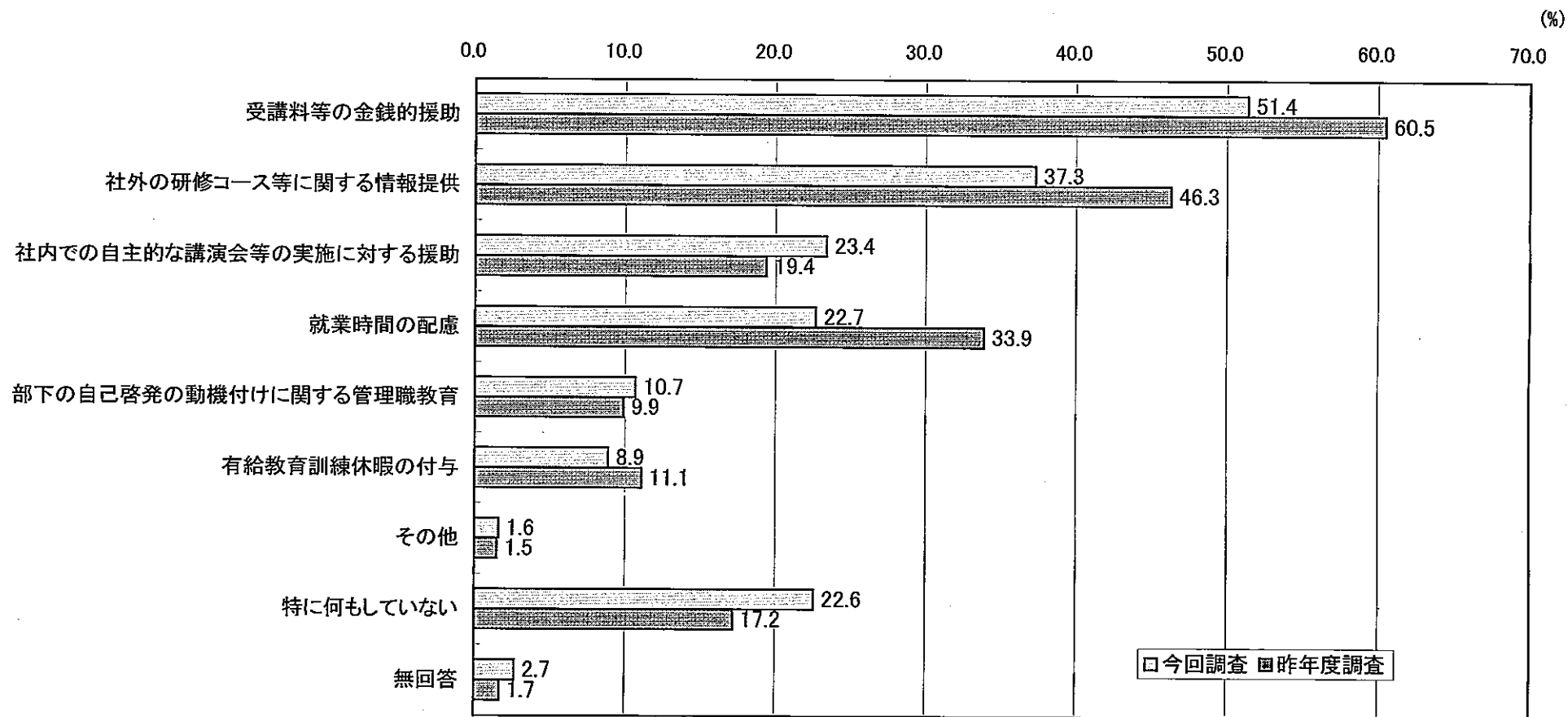
## 教育訓練休暇制度を採用している企業割合



【参考】昭和48年 教育訓練休暇制度採用企業割合：8.8%

(出典)「賃金労働時間制度等総合調査」(昭和48年、平成6, 7, 9年 厚生労働省)「就労条件総合調査」(平成14, 15年 厚生労働省)

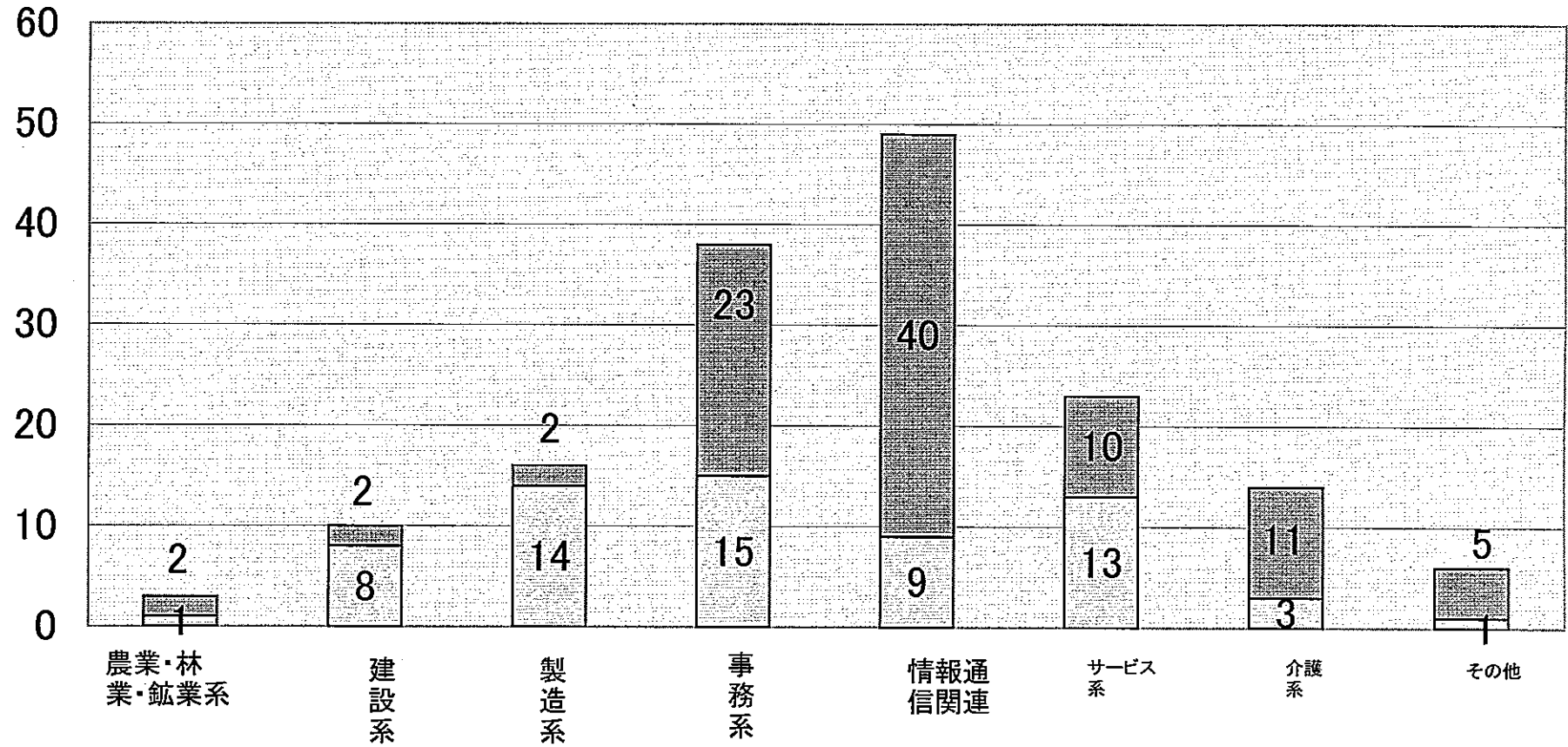
## 従業員の自己啓発に対する支援状況(複数回答)



資料:厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成14年度 日本労働研究機構)

(千人)

### 分野別離職者訓練受講者数(平成14年度)



□ 受講者(施設内) ■ 受講者(委託)

(厚生労働省職業能力開発局調べ)



### 分野別離職者訓練受講者の構成比(平成14年度)

